

## The Evaluation of the First 100 days of Donald J. Trump's Presidency

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-02-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅川, 公紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/709">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/709</a>

# 米トランプ政権の一〇〇日と今後の展望

浅川公紀

- 一 はじめに
- 二 一〇〇日行動計画の成果
- 三 行詰まる国内政策
- 四 米国社会の分断継続
- 五 共和党保守派のトランプ評価
- 六 予想外の外交・安全保障政策展開
- 七 共和党の伝統に近い安全保障閣僚
- 八 堅実な同盟関係の構築
- 九 今後の課題

## 一 はじめに

二〇一七年一月二〇日に第四五代米大統領に就任したドナルド・トランプは四月二八日に公開された週次演説（ウィークリー・アドレス）で、「私の政権最初の二〇〇日間は、米国史上最大の成功を収めたと言えるでしょう」と自賛した。<sup>〔1〕</sup>米国では新しい大統領が就任すると、大統領選挙中の公約を果たすために「最初の二〇〇日」(the first hundred days) で最優先課題の実現を図るのに、全力を注ぐという習慣がある。

一九三三年、フランクリン・ルーズベルトが米大統領に就任すると、後にニューディール政策と総称される複数の重要法案をわずか二〇〇日程度で相次いで成立させた。ルーズベルトは炉辺談話として著名なラジオ演説で「わたしの二〇〇日をよくみてほしい」と国民に語りかけた。

米国では報道機関（メディア）のみならず野党も、この二〇〇日間は新政権に対する批判や性急な評価を避ける「ハネムーン（蜜月）」状態が続くのが慣例とされる。それだけに最初の二〇〇日間は新政権を評価する節目として重要視されている。トランプ大統領のここまでの行動を振り返り、二〇〇日の評価と今後を展望することは重要である。

トランプは四月二一日、「最初の二〇〇日間というバカげた基準で、私がどんなに公約を達成しても、多くをやってきたのに、メディアはなかったことにするつもりだ！」と、二〇〇日の評価基準を批判した。<sup>〔2〕</sup>

## 二 一〇〇日行動計画の成果

ドナルド・トランプは二〇一七年一月二〇日、歴代では最高齢の七〇歳で第四五代大統領に就任した。トランプ大統領は四月二十九日、就任後一〇〇日を迎えた。二〇一六年大統領選投票日の前に、トランプは「一〇〇日行動計画」を公表し、内政・外交の目標を打ち出した。<sup>(3)</sup> 普通でも一〇〇日は新政権の最初の実績を評価する区切りとなるが、同計画ゆえに一〇〇日間の成果は殊更注目された。

ホワイトハウスは一〇〇日目に合わせて、トランプ政権の成果をまとめた文書を公表した。この中で、ホワイトハウスは、強い米国の復活として国防費の五四〇億ドル増額を目指す方針を示したことを成果として挙げた。また米国の安全を脅かす国々に毅然と対処し、化学兵器を使用したシリアのアサド政権に対する巡航ミサイル攻撃、弾道ミサイル発射など挑発行為を繰り返す北朝鮮に対抗するための米海軍部隊の派遣なども挙げている。さらに外交政策で、三八カ国の首脳と七〇回にわたる電話会談を行い、同盟国との関係を強化し、世界における米国の立場と威信を取り戻したとしている。<sup>(4)</sup>

トランプ大統領は一〇〇日目にビデオ演説を公開し、一〇〇日の成果として自動車産業などが米国への投資強化などを決断したことを指摘して、国内に雇用を取り戻したと主張した。また「米国が環太平洋連携協定(TPP)から撤退した日は、米国が転換した日だ。米国の労働者に対する裏切りは終わりだと世界に知らしめたのだ」と、強調した。「私の政権の一〇〇日は米国の歴史の中で最も成功したものだ」と豪語し、さらに引き続き、米国第一主義を掲げて政権運営に当たる決意をアピールした。<sup>(5)</sup>

またトランプ自身は一〇〇日目の四月二十九日、ペンシルバニア州ハリスバーグでの約七〇〇〇人の集会で

演説し、「生産的な一〇〇日間だった」と述べ、TPP離脱、六〇万人の雇用創出、外国首脳との関係構築などをこの間の実績として挙げた。さらに、離脱を示唆している地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」に関して、向こう二週間で重大な決断をすると述べた。また、トランプの言行に否定的なメディアを「フェイク（偽）ニュース」と批判し、相変わらずメディアへの侮蔑的態度を示した。<sup>(6)</sup> 四月二十九日は大統領はじめ政権や議会の幹部の参加が恒例になっているホワイトハウス記者会主催の夕食会が開かれたが、トランプは欠席した。<sup>(7)</sup>

最初の一〇〇日間でトランプ大統領が署名し発表した大統領令は三〇以上に達し、戦後の大統領の中では最も多だ。それも大きな議論を呼ぶものが多く、内政・外交の常識を揺るがし、国論を二分してきた。大統領選期間にも米国は保守とリベラル、共和党と民主党の分極化が進んでいたが、トランプ就任後の一〇〇日間で分極化はさらに進んできたと見ていい。米国民の分極化は米議会の共和党と民主党の対立をそのまま反映し、とくに内政分野においては米議会の承認を必要とする政策目標は大きな壁に阻まれてきた。トランプが署名した大統領令の多くは、オバマ政権下で導入された環境規制、移民政策措置や宗教規制、石油天然ガス採掘規制などを覆すもので、オバマ前大統領のレガシー（政治遺産）を白紙に戻すという意味では一貫している。

トランプ大統領は二月初めにも教会を政治から締め出す法律を完全に撤廃するとして政教分離の壁を弱める方針を打ち出していた。トランプは五月四日には、大統領選などでキリスト教会が政治活動をやりやすくするための「言論と信教の自由を促進する大統領令」に署名し、その方針を実行に移した。大統領令は、内国歳入庁（IRS）に宗教団体の免税措置に関する規制の適用を控えるよう求め、連邦政府機関に信仰を理由にした差別を行わないよう促している。トランプは、「信仰を持つ人々が標的にされ、いじめられ、沈黙を強いられ

るのをこれ以上許さない」と述べた。<sup>(8)</sup>

米紙ワシントンポストが、トランプが公表していた「一〇〇日行動計画」を六〇項目の公約に分類して評価した。それによると、六〇項目のうち実現したのは、TPP離脱、ゴースッチ連邦最高裁判事任命など六項目だけ。そのほかは、妥協して部分的に実現したのが一項目（連邦政府職員の新規雇用凍結）、実現はしていないが着手したものがメキシコ国境の壁建設、軍備増強など一一項目、着手後に保留状態になっているのがテロ多発地域からの入国制限など三項目だった。すなわち約三分の一の二一項目は、少なくとも着手したことになる。しかし実現に失敗して頓挫したものが医療保険制度改革法（オバマケア）廃止など五項目、着手すらできていないものがサイバー攻撃防止法制定など三四項目あり、合計三分の二に達している。<sup>(9)</sup>

### 三 行詰まる国内政策

このうち、オバマケアを廃止し代替法案を制定する努力は、五月四日の米議会下院本会議でオバマケア代替法案を賛成二一七、反対二二三の僅差で辛うじて可決し、進展が見られた。<sup>(10)</sup> 民主党は一人も同法案を支持しなかったが、同法案にはオバマケアで最も支持されていた既往症の保護を取り消し、メディケイド（低所得者向け連邦医療保険制度）支出削減など物議をかもし内容が盛り込まれており、共和党議員の間でも反対がある。このため、フィリバスター（議事妨害）などが可能な上院での可決は困難に見られており、先行きは楽観視できない。この法案には、メディケイドの費用で人工妊娠中絶や避妊薬を処方する医療非政府団体（NGO）ブランド・ペアレントフッド（家族計画連盟）を助成することを一年間禁止する条項も含まれていた。<sup>(11)</sup>

要するに、国内政策では、大統領が独自の権限で成果を出せるTPP離脱などは達成できたが、議会や司法府の協力が必要なものは暗礁に乗り上げるか、難航している。オバマケア代替法案は少なくとも一〇〇日以内の時点では、承認に必要な米議会の支持を確保できず挫折した。イスラム圏からの入国規制は連邦地方裁判所が差し止め命令を出し、違憲訴訟が継続するなど、司法の壁に阻まれている。メキシコ国境の壁建設も予算折衝でもめており、国境調整税も見送り状態だ。一兆ドル規模のインフラ整備も、大幅減税も、経済成長率を二%から四%に引き上げる計画も、実現可能性には悲観的見方が強い。

トランプの当選以来、ニューヨークの株式市場のダウ平均株価は、トランプが公約した大型減税やインフラ投資への期待から急上昇し、一〇〇日間で六・一%の上昇を記録した。これは一九八九年に就任にしたブッシュ(父)の七・七%上昇以来の高さだった。<sup>12)</sup> ホワイトハウス、議会の上下両院がすべて共和党支配になり、オバマ政権時代の分裂政治が変化するという期待もあったと見られる。しかし三月下旬にトランプが国内政策の最重要課題に掲げていたオバマケア代替法案が共和党内の保守強硬派の造反の結果撤回に追い込まれてからは、トランプの政策実行力への疑問が強まり、ダウ平均の上昇の勢いが弱まっている。

#### 四 米国社会の分断継続

政権発足の最初の一〇〇日間は「ハネムーン期間」と呼ばれ、新政権への期待から議会やマスコミは国民の多数の支持を得て就任した大統領への挑戦や批判を控えるのが普通だ。このため一〇〇日目の大統領支持率は通常かなり高い水準を維持できる。一〇〇日目の支持率は、オバマが六九%、ブッシュ(息子)が六三%、ク

リントンが五九%だった。しかし、トランプ大統領の場合、ABCテレビとワシントンポストが一〇〇日目に合わせて共同で実施した世論調査では四二%という支持率で、戦後の歴代大統領の中で最低になった。<sup>(13)</sup>

ただこの支持率は、トランプが就任以来達成した業績とは、余り強い相関関係はないかもしれない。むしろ米国社会の分裂を反映したものと見た方がいい。普通の政権の場合だったら議会やマスコミは大統領批判を自粛したかもしれないが、トランプ政権は普通の政権ではない。議会、とくに議会民主党とマスコミは一〇〇日間、最初からトランプと対立し、批判を継続してきた。トランプの側でも、自分に批判的な報道をするCNNやニューヨークタイムズなどに対して、「嘘のニュース」などと露骨に批判し、攻撃的姿勢を取ってきた。

米国社会は依然として、トランプ支持とトランプ反対に二分されている。大統領選挙でトランプを支持した支持者の大部分はトランプに投票したことを後悔しておらず、トランプの一〇〇日間の政権運営を高く評価している。これに対して、選挙でトランプに反対した反対派は反対姿勢を維持し、むしろ強めている。トランプの一〇〇日間の政権運営にも賛同していない。一連の大統領令も、排外主義的な内容が多く、対立と分断をおおてきた。トランプは就任後一〇〇日目にペンシルバニア州で演説したが、その日にはニューヨーク、シカゴ、シアトルなど全米各地で反トランプ政権デモが繰り広げられた。ワシントンでは、温暖化対策の転換に抗議する行進に二〇万人以上が参加した。デモ参加者は、「地球を救え」、「ファシズム拒否」などと書かれたプラカードを手に行進し、「失敗の一〇〇日」などと連呼した。<sup>(14)</sup>

大統領選挙以来公の場に出るのを控えてきたヒラリー・クリントン元米国務長官（二〇一六年民主党大統領候補）は五月二日、ニューヨークでの女性問題に関する集会で演説し、自分が選挙に敗れたのは連邦捜査局（FBI）が直前の一〇月二八日に電子メール問題の捜査再開を発表し、民主党全国大会前にロシア政府がク



リントン陣営にサイバー攻撃を仕掛けたためだとの認識を示した。そのうえで、クリントンは総得票数で自分がトランプを上回っていたことにも触れ、「選挙が一〇月二七日に行われていれば、私が大統領だっただろう」と述べた。また自分の今後の役割について、市民活動家の一人としてトランプ政権に対する反対活動を継続してゆく意向を示した。<sup>(15)</sup>

米国のハフィントンポストの分析によると、最初の一〇〇日間の主要な議会立法の成果はゼロ、トランプの支持率、不支持率の比較で支持率が不支持率を上回っていたのは一〇〇日間のうちわずか四日、残りの九六日は不支持率が支持率を上回った。そして三二の大統領令に署名した。一〇〇日間で五つの連邦裁判所がトランプのイスラム圏七カ国または六カ国からの米国人禁措置の実施を差し止める命令を出した。

トランプのホワイトハウスでの生活スタイルも歴代大統領のパターンを逸脱するものだった。メラニア夫人は歴代大統領夫人（ファーストレディー）が夫とともにホワイトハウスに引越したのとは違って、ニューヨークのトランプタワーに止まっている。外国生まれのファーストレディーは、第六代大統領ジョン・クイーンシー・アドムズの夫人でロンドン生まれだったルイーザ・アダムズ以来だ。またトランプ家の二人の家族、長女のイバンカとその夫のジャレッド・クシュナーが大統領の顧問としてホワイトハウスに入っている。これが合法であるかどうかは、まだ議論がある。

またトランプは就任以来一〇〇日間で、米国の同盟国であるメキシコ、ドイツ、オーストラリアの三カ国の国家元首を侮辱した。実業家から大統領になったトランプは大統領就任後も、利益相反の物議をかもし続けている。最初の一〇〇日間で、トランプはトランプの名前を冠した不動産物件を一二回訪問し、フロリダ州パームビーチのリゾート地にある別荘マー・ア・ラゴには七回旅行し滞在した。ゴルフ旅行は一四回に及んだ。

マー・ア・ラーゴへの旅行には国民の税金からなる財源の二五〇〇万ドル、ファーストレディーが滞在しているニューヨークのトランプタワーの警備には二〇〇〇万ドルが費やされた。これは最初の一〇〇日間だけで、今後もこれは継続する。<sup>(16)</sup>

## 五 共和党保守派のトランプ評価

トランプの大統領選における言動については、米国の共和党の中心的支持基盤をなす福音派などキリスト教右派を含む宗教保守派あるいは社会保守派はかなり疑問を抱いてきた。トランプは人工妊娠中絶反対の姿勢を示したが、過去には妊娠中絶を支持するなどの経歴があり、予備選の戦いを有利にするための戦術なのではないかという疑問があったからだ。それでも宗教保守派は、オバマやクリントンよりはましだし、クリントンが大統領になれば信教の自由はさらに後退するという危機感から、トランプを支持した。

また経済保守派は、トランプが大幅減税、環境規制など規制の緩和を打ち出すなどかつてのロナルド・レーガンが推進した小さな政府の政策と重なるところがあったので、トランプを支持した。しかし、トランプが従来は民主党の支持基盤だった労働者などの利益を重視し、TPP離脱や国境税、報復関税など保護主義的政策を強調してきたことには懸念を抱いてきた。

トランプ政権の最初の一〇〇日間で、トランプは信教の自由を擁護し、それに対する規制を取り除くという政策を一層明確にし、それを実行に移そうとしてきた。その意味で、トランプは宗教保守派の信頼を獲得し、オバマ前政権下で同性愛者などマイノリティーの権利擁護という大義名分で宗教的価値や家庭的価値を崩す政

策が進行したことに強い懸念を抱いてきた人々を安心させた。これは多くの宗教保守派にとって予想を上回る朗報になっている。だが、経済政策面では、トランプは環境規制など企業活動への規制を緩和する措置を実行する半面、労働者の利益優先を強調し続け、TPP離脱に加えて北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉を打ち出し、共和党が伝統的に推進してきた自由貿易主義に反する政策を継続している。トランプ政権の保護貿易主義的傾向に対しては、共和党支持者の間では、イデオロギー的立場から懸念を抱く人々がいるだけでなく、保護主義的政策が相互依存を強める世界経済とグローバル化の現実に逆行するもので中長期的には米経済を損なうという現実的懸念を抱く人々が多い。

トランプが掲げている経済保守派好み的大幅減税などの政策も、財源が不明確で財政赤字拡大の懸念を払拭できておらず、その実効性が危ぶまれている。財政赤字は今後一〇年間に増え続け七兆ドルに達するという懸念もあり、財政規律を重んじる経済保守派の懸念は解消されそうにない。米商務省が四月二八日に発表した二〇一七年一〜三月期の実質国内総生産(GDP)速報値は、前期比年率換算で〇・七%増(改定値は季節調整済み年率換算で前期比一・二%増)となり、三年ぶりの低水準になった。<sup>①</sup>住宅投資や設備投資は好調だが、個人消費が振るわなかったことが要因になっている。トランプは雇用創出を何よりも重視し、税制改革により法人税を引き下げ、企業を米国内に呼び寄せ、雇用創出を狙っている。雇用創出の効果で経済成長が拡大すれば、税収も増大するので、財政赤字は増えず長期的には政府の財政状況が健全化していくという期待がある。経済保守派はトランプ政権の今後の経済政策運営を見守る構えで、手放しでトランプを支持し評価できる状況にはない。

## 六 予想外の外交・安全保障政策展開

一方、この一〇〇日間は、伝統的な共和党保守派の主流になっている軍事・安全保障政策のタカ派にとつては、予想外に好ましいものになった。共和党保守派のメインストリームは、冷戦時代はソ連・東欧圏など共産圏の世界的拡張政策に対抗するため、米国の軍事、安全保障面での世界への関与を支持し、自由と民主主義の世界的拡大における米国の役割を重視してきた。共和党保守派には、バット・ブキャナンのような米国の国益を優先するあまり孤立主義的政策を支持する動きもあつたが、それは少数派だつた。

この孤立主義的傾向は、二〇一六年大統領予備選の共和党候補の一人だつたランド・ポール上院議員（共和、ケンタッキー州）などに引き継がれている。ポール議員は海外の米軍基地の大幅縮小を主張し、リビア内戦やシリア騒乱への米国の介入に反対してきた。共和党の伝統的保守派は、トランプが大統領選挙期間中に、日本や北大西洋条約機構（NATO）の同盟国に対して米軍駐留経費負担増額に同意しなければ、同盟関係を見直すことを公言するなど、同盟軽視の姿勢をちらつかせていた。実際、就任後初の出席となつたNATO首脳会議でも、加盟国に応分の財政負担をあらためて求めている<sup>(18)</sup>。さらにトランプは、「米国は世界の警察官にはなれない」と繰り返し述べ、孤立主義を掲げる姿勢を示した<sup>(19)</sup>。このため、トランプが伝統的な共和党保守派が支持してきた安全保障における世界への関与の政策に逆行するのではという懸念が強まっていた。

現実には、トランプは四月六日には、シリアのアサド政権が反体制派に対して化学兵器を使用したという理由で、シリアの空軍基地に五九発のトマホーク巡航ミサイルを発射するという軍事介入を行った<sup>(20)</sup>。さらに、この軍事介入を北朝鮮、中国への圧力を強めることに利用し、原子力空母カールビンソンを旗艦とする空母打撃

群を北朝鮮近海に展開して、北朝鮮が核実験あるいは大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験というレッドラインを超える場合は軍事介入も辞さないという姿勢を明確にしている。

またアフガニスタンでも、過激派組織イスラム国（IS）の拠点に対して核兵器に次ぐ威力を持つとされる超大型爆風爆弾（MOAB）を初めて使用し、ISに大きな衝撃を与えた。<sup>(21)</sup> 米国が北朝鮮の核、弾道ミサイル施設にピンポイント攻撃を行う場合、北朝鮮がソウルなどに壊滅的砲撃などの報復に出ることが懸念されている。MOABはそれを複数同時投下することで、ソウルに照準を合わせた北朝鮮の砲列を一挙に破壊しうる爆弾とされ、北朝鮮への牽制の意味もあったと見られている。

北朝鮮に関しては、オバマ政権が八年間継続してきた「戦略的忍耐」の時代は終わったと宣言した。<sup>(22)</sup> これは選挙期間中に打ち出していた孤立主義的姿勢とは逆の動きである。北朝鮮の場合は、北朝鮮の金正恩政権が米本土に到達しうる核弾頭搭載ICBMの開発に成功するのは時間の問題という状況になっており、米国への脅威が差し迫ったものになっているために、米国の国益と安全を守るための介入として納得できる。しかしシリアの場合は、米国への直接の脅威にはなっておらず、化学兵器の使用という道義的問題を理由にした介入だった。トランプはシリア攻撃後に、シリア国民は「極めて野蛮な攻撃で残酷に殺された。いかなる神の子も決してそのような恐怖を経験すべきではない」、「世界が困難に直面する中で、神の叡智を求めたい」と述べた。<sup>(23)</sup> これは米国が「世界の警察官」としての役割を果たす意思表示とも取れる。

## 七 共和党の伝統に近い安全保障閣僚

マティス国防長官やマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官は、米国が世界の警察官としての役割を担って国際情勢に関与すべきだという考え方の持ち主である。当初、これら国家安全保障担当閣僚、顧問とトランプ大統領との考え方の違いが懸念されたが、トランプ自身の考え方がマティスやマクマスターに近いものに変化している。これには、トランプ大統領が四月五日、大統領令によってステイブン・バノン首席戦略官・上級顧問を国家安全保障会議（NSC）から外す決定を下したことが大きく影響している。<sup>(24)</sup> その翌日の四月六日、トランプはシリアへのミサイル攻撃に踏み切った。バノンは、グローバルゼーションがもたらした米国の労働者階級の没落に伴うアジアの台頭に批判的な経済ナショナリストを自称しており、トランプのTPP離脱などの政策はバノンの影響が大きいと見られている。インターネットを使って極右思想を広めるオルトライトの立場で、外交、安全保障面では孤立主義的な考えをもち、シリア攻撃にも反対の立場だった。

ホワイトハウス内部でバノンの影響力が後退し、娘婿のクシュナーの影響力が増大しているとされる。クシュナーはユダヤ系でイスラエルに対しての思い入れも強く、トランプのシリア攻撃の決定を強く支持した。トランプは四月一日のニューヨークポスト紙とのインタビューで、「ステイブン（バノン）は好きだが、彼は選挙戦の終盤に我々の陣営に参加したにすぎない」と、バノンと距離を置く発言をしている。<sup>(25)</sup> トランプは二〇一六年一月一三日、首席戦略官と上級顧問にバノンを指名した時、「非常に有能なリーダーで、選挙で協力して歴史的な勝利に導いてくれた」と称賛していたが、明らかに称賛ぶりが冷めてきている。<sup>(26)</sup>

北朝鮮への対応では、トランプ大統領と国防総省、軍を指揮するマティス国防長官、外交を担当するティ

ラーソン国務長官が、軍事力の展開による力の誇示、日米の同盟関係を基軸に中国を介した外交圧力を絶妙に組み合わせて、北朝鮮への包囲網が構築されている。中国の習近平国家主席が米国の意向を受けて、これほど積極的に北朝鮮に核・弾道ミサイル開発停止を働きかけたことがなかった。すでに北朝鮮に関する限り、トランプ外交は、オバマ前大統領の戦略的忍耐の成果を上回る成果を生んでいる。国際法違反だといった批判はあるが、米国の行動はオバマ前政権下で失われた国際舞台における威信と影響力をかなり回復することに成功している。

トランプ大統領は、公職者、政治家の経験がなく大統領になった。企業のトップとして培った交渉力、ディールメイキングの能力がある。就任以来、政治、統治、外交について学びつつある立場で、習得した教訓に基づいて政策を軌道修正する柔軟性は持ち合わせている。シリアについては、IS掃討に向けてロシアとロシアが支援するアサド政権とも連携することを示唆していたトランプは、アサド政権の化学兵器使用が明らかになるや、「シリアについての考えが大きく変わった」と明言<sup>(27)</sup>。ミサイル攻撃を実行した。定期的情報ブリーフィングからもマティス国防長官ら参謀や側近からも学んでいる。

トランプの外交、安全保障政策ではこの学習効果が反映され、選挙期間の発言内容とは大きく異なる政策展開になっていると見ていい。今後、トランプの外交・安保政策は伝統的な共和党保守派の政策に似通ったものになってゆくと見られる。

## 八 堅実な同盟関係の構築

トランプとの日本などのアジアの同盟国との関係も、 Bannon が影響力を持ち続けていたら、今ほど順調にはいかなかったかもしれない。日本の安倍首相はトランプ当選後、世界の主要国の首脳として最初にニューヨークにトランプを訪ね、個人的な信頼関係を構築する糸口を作った。その後、二月に行われた日米首脳会談では、ワシントンでの会談で日米の確固とした同盟関係と同盟関係強化の方向性を確認しあい、フロリダ州のトランプの別荘で二七ホールを一緒にゴルフするなど親交をさらに深めた。北朝鮮問題や対中、対露関係などで頻繁に電話会談し、朝鮮半島への政策や対中政策で足並みが揃っている。北東アジア安全保障政策に関する限り、政権発足前の同盟軽視への不安は払しょくされ、日米同盟を基軸にした外交・安保政策が展開されている。この外交政策の展開は快い驚きだった。

トランプ政権は、貿易面では、日米自由貿易協定 (FTA) を視野に入れた二国間交渉を進めることが予想されるが、貿易交渉での不協和音が同盟関係を危険にさらすような展開にはならないだろうという見方が強まっている。「重要なことは、従来型のアトバイザー集団—レックス・テイラーソン国務長官、ジム・マティス国防長官、ゲリー・コーン国家経済会議委員長、ステイブン・ムニューシン財務長官—が一段と影響力を蓄積するのを容認したことだ。それが続くか否かは、次の一〇〇日間を占う主要な指標になるだろう」<sup>(28)</sup>。



## 九 今後の課題

今後のトランプの課題は、米議会で大幅減税、オバマケア代替法案、米メキシコ国境の壁建設、インフラ整備など主要な法案を成立させるだけの民主党保守派を含めた連合を議会で構築できるかどうかである。

ウォールストリート・ジャーナルのコメンテーター、ジェラルド・サイブはトランプ政権一〇〇日間を評価した四月二八日の論評で、「ロナルド・レーガンは大統領就任後の一〇〇日間で、仲間の共和党議員と民主党保守派議員からなる事実上の立法院連合を構築した。この連合により、就任一年目に広範な政策目標が履行できた。その後、財政赤字縮小のため、看板政策である減税を一部撤回する必要ができてきた翌年にも、この連合が役に立った」と指摘している。<sup>(29)</sup>

トランプ大統領がレーガンのような立法院連合を構築するのは容易ではない。現在の米国社会、米議会はレーガン時代よりも、はるかに分極化し、党派対立が深まっている。レーガン当時は民主党員の多くがレーガンの小さな政府の経済政策に共感し、レーガン・デモクラットとしてレーガン支持に回ったように、民主党議員も経済保守派を中心にレーガン支持の動きがあった。「偉大な意思疎通者」とされたレーガンの弁舌のうまさもそれを助けた。トランプには、レーガンのような説得力はない。サイブは、「トランプが落ち着きのない実践主義者で、善かれ悪しかれ、ルールを守らないことは周知の通りだ。大統領職にある間、静かな時は決してないだろう。国内外で緊急にコミュニケーションをとる必要がある場合、トランプの発言の音量と傲慢さが効果的な対話を損ねてしまうことがあるとすれば危険だ」と警告している。

さらにサイブは、「最も重要なことは、就任一〇〇日を迎える今になっても、トランプが明確な連携関係を

持たないことだ。共和党によるホワイトハウスと上下両院の支配は政権運営を容易にするとの期待を生んだ。だが政権発足初期にオバマケアの撤廃で失敗したことは、トランプが共和党の最も保守的な勢力の支持には頼れないことを示した。同時に、(外交でも) シリア空爆への喝采を除いて、意味のある支持を民主党から勝ち取れないでいる。政権初期の分極化の結果、民主党からの支持取り付けが一層厳しくなっている」と指摘した。サイブは、「トランプ大統領にとって、次の一〇〇日間とそれ以降の最も重要な課題は、分極化に伴うマヒ状態の危険からワシントンを脱却させることである」としている。(了)

(Endnotes)

- (1) President Donald J. Trump's Weekly Address, The White House, Office of the Press Secretary, April 28, 2017. <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/28/president-donald-j-trumps-weekly-address>
- (2) Donald J. Trump [✓ @realDonaldTrump](https://twitter.com/realDonaldTrump), April 21, 19:50, 2017. No matter how much I accomplish during the ridiculous standard of the first 100 days, & it has been a lot (including S.C.), media will kill!
- (3) Donald Trump's Contract with the American Voter. <https://assets.donaldtrump.com/landings/contract/O-TRU-102316-Contractv02.pdf>
- (4) President Trump's 100 Days of Security and Safety, The White House, Office of the Press Secretary, April 27, 2017. <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/27/president-trumps-100-days-security-and-safety>

- (5) President Donald J. Trump's Weekly Address, op. cit.
- (6) Remarks by President Trump at Make America Great Again Rally, Harrisburg, PA, The White House, Office of the Press Secretary, April 29, 2017.  
<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/29/remarks-president-trump-make-america-great-again-rally-harrisburg-pa>
- (7) エルナンデス「二〇一七年二月二十五日に自身のツイッターで欠席を表明」ついで。  
Donald J. Trump [@realdonaldtrump](https://twitter.com/realdonaldtrump), February 25, 1353, 2017.  
I will not be attending the White House Correspondents' Association Dinner this year. Please wish everyone well and have a great evening!
- (8) Presidential Executive Order Promoting Free Speech and Religious Liberty, The White House, Office of the Press Secretary, May 4, 2017.  
<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/05/04/presidential-executive-order-promoting-free-speech-and-religious-liberty>
- (9) Trump Promise Tracker, Washington Post, Updated Jun 2, 2017.  
<https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-promise-tracker/?tid=graphics-story>
- (10) House Passes G.O.P. Bill to Repeal Obamacare, New York Times, May 4, 2017.  
<https://www.nytimes.com/2017/05/04/us/politics/what-to-watch-for-nail-biter-on-repealing-health-law.html>
- (11) House Passes Measure to Repeal and Replace the Affordable Care Act, New York Times, May 4, 2017.  
[https://www.nytimes.com/2017/05/04/us/politics/health-care-bill-vote.html?\\_r=0#story-continues-1](https://www.nytimes.com/2017/05/04/us/politics/health-care-bill-vote.html?_r=0#story-continues-1)
- (12) 'Trump Bump' Lifts Stocks, Giving President a Win for His First 100 Days, New York Times, April 28, 2017.

- <https://www.nytimes.com/2017/04/28/business/dealbook/trump-stocks-100-days-markets.html>
- (13) Americans size up Trump's first 100 days in Post-ABC poll, Washington Post, April 23, 2017.  
[https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-poll-100-days/?utm\\_term=.9abea80d5f45](https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-poll-100-days/?utm_term=.9abea80d5f45)
- (14) Climate March draws massive crowd to D.C. in sweltering heat, Washington Post, April 29, 2017.  
[https://www.washingtonpost.com/national/health-science/climate-march-expected-to-draw-massive-crowd-to-dc-in-sweltering-heat/2017/04/28/1bd5e66-2c3a-11e7-b605-33413c691853\\_story.html?utm\\_term=.bccc9856bd86](https://www.washingtonpost.com/national/health-science/climate-march-expected-to-draw-massive-crowd-to-dc-in-sweltering-heat/2017/04/28/1bd5e66-2c3a-11e7-b605-33413c691853_story.html?utm_term=.bccc9856bd86)
- (15) Clinton Discusses Election at Women for Women Luncheon, Hillary Clinton Speeches, May 2, 2017.  
<https://hillaryspeeches.com/2017/05/02/clinton-discusses-election-at-women-for-women-luncheon/>
- (16) Tired Of Winning Yet? Here's What Trump's Accomplished In 100 Days, Huffington Post, April 28, 2017.  
[http://www.huffingtonpost.com/entry/trump-100-days-polling\\_us\\_59025a50e4b0b2d4086c3eef](http://www.huffingtonpost.com/entry/trump-100-days-polling_us_59025a50e4b0b2d4086c3eef)  
「トランプ大統領が就任して100日」つれたけのつよき達成を祝した『ノンノンメントメント日本版』二〇一七年四月三〇日参照。  
[http://www.huffingtonpost.jp/2017/04/29/trump-100\\_n\\_16334214.html](http://www.huffingtonpost.jp/2017/04/29/trump-100_n_16334214.html)
- (17) Gross Domestic Product: First Quarter 2017 (Second Estimate), Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, June 22, 2017.  
[https://www.bea.gov/newsreleases/national/gdp/2017/gdp1q17\\_2nd.htm](https://www.bea.gov/newsreleases/national/gdp/2017/gdp1q17_2nd.htm)
- (18) Remarks by President Trump at NATO Unveiling of the Article 5 and Berlin Wall Memorials - Brussels, Belgium, The White House, Office of the Press Secretary, May 25, 2017.  
<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/05/25/remarks-president-trump-nato-unveiling-article-5-and->

berlin-wall

(19) トランプの外交姿勢については下記サイトを参照。

Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy Views. New York Times, March 26, 2016.

<https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>

(20) Dozens of U.S. Missiles Hit Air Base in Syria. New York Times, April 6, 2017.

[https://www.nytimes.com/2017/04/06/world/middleeast/us-said-to-weigh-military-responses-to-syrian-chemical-attack.html?ref=collection%2Ftimestopic%2FAssad%2C%20Bashar%20al-&action=click&contentCollection=timestopics&region=stream&module=stream\\_uni&version=latest&contentPlacement=60&pgtype=collection](https://www.nytimes.com/2017/04/06/world/middleeast/us-said-to-weigh-military-responses-to-syrian-chemical-attack.html?ref=collection%2Ftimestopic%2FAssad%2C%20Bashar%20al-&action=click&contentCollection=timestopics&region=stream&module=stream_uni&version=latest&contentPlacement=60&pgtype=collection)

(21) U.S. Drops 'Mother of All Bombs' on ISIS Caves in Afghanistan. New York Times, April 13, 2017.

<https://www.nytimes.com/2017/04/13/world/asia/moab-mother-of-all-bombs-afghanistan.html>

(22) Remarks by the Vice President and South Korean Acting President Hwang at a Joint Press Statement. The White House. Office of the Press Secretary, April 17, 2017.

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/17/remarks-vice-president-and-south-korean-acting-president-hwang-joint>

(23) Statement by President Trump on Syria. The White House. Office of the Press Secretary, April 6, 2017.

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/06/statement-president-trump-syria>

(24) Trump Removes Stephen Bannon From National Security Council Post. New York Times, April 5, 2017.

<https://www.nytimes.com/2017/04/05/us/politics/national-security-council-stephen-bannon.html>

(25) Trump won't definitively say he still backs Bannon. New York Post, April 11, 2017.

<http://nypost.com/2017/04/11/trump-wont-definitively-say-he-still-backs-bannon/>

- (26) President-Elect Donald J. Trump Announces Senior White House Leadership Team, The Transition Team, November 13, 2016.  
<https://greatagain.gov/president-elect-donald-j-trump-announces-senior-white-house-leadership-team-3dcbe0a37b8>
- (27) Statement by President Trump on Syria, op. cit.
- (28) What Trump's Early Days Tell Us About His Path Forward, Wall Street Journal, April 27, 2017.  
<https://www.wsj.com/articles/what-trumps-early-days-tell-us-about-his-path-forward-1493285403>
- 「トランプ氏の100日が教える「今後」」『ウォールストリート・ジャーナル日本版』二〇一七年四月二十八日参照。  
<http://jp.wsj.com/articles/SB10571167453707423750304583112060931286062>
- (29) Ibid.